

財政事情から見る菊川市

1 平成24年度決算をお知らせします

平成24年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入ってきて、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。

皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

お問い合わせ 財政課財政係（北館内 ☎ 35-0922）

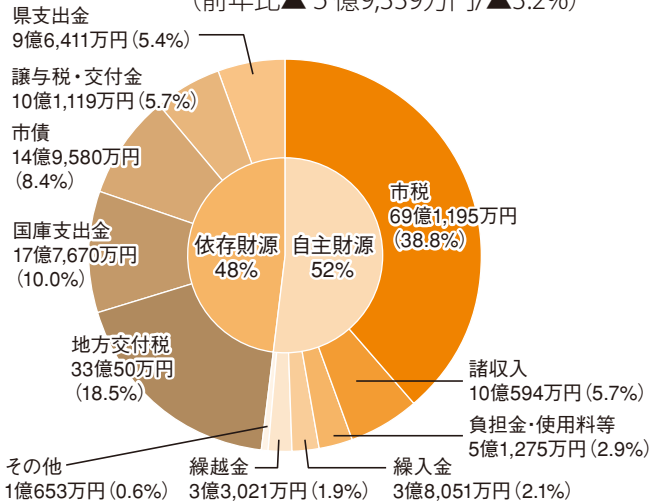
1 一般会計 ※1

歳入の部

歳入 科目別グラフ

歳入額 177億9,618万円

(前年比▲5億9,339万円/▲3.2%)

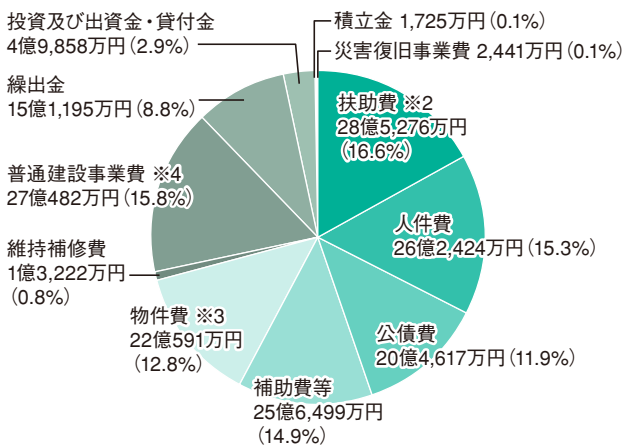


一般会計の歳入は、市税などの自主財源と国や県などに頼った依存財源に分けられます。24年度は、自主財源が92億4,788万円（構成比52%）、依存財源が85億4,830万円（構成比48%）となりました。

科目別では、3年ごとに行われる土地の評価替えによる固定資産税の減（6.5%減）などにより市税が1億3,083万円の減（1.9%減）、制度改正による児童手当等負担金の減や街路朝日線整備費の減により国庫支出金が2億9,561万円の減（14.3%減）、国の地方財政対策などにより地方交付税が1億1,765万円の減（3.4%減）となりました。

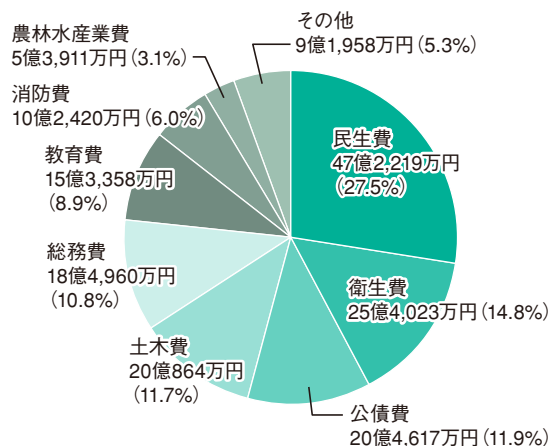
歳出 性質別グラフ

歳出額 171億8,330万円 (前年比 5億9,406万円/▲3.3%)



歳出をその性質に着目して分類したグラフです。退職金の減等により人件費が4,229万円の減（1.6%減）の一方、病院への繰入金や市民税・固定資産税還付の増により、補助費等が3億1,313万円の増（13.9%増）となりました。また、消防庁舎建設事業が増となった一方、街路朝日線整備事業の完了などにより普通建設事業費が5億8,928万円の減（17.9%減）、災害復旧費が6億0,070万円の減（71.1%減）となりました。

歳出 目的別グラフ



歳出の部

目的別グラフ

歳出を、行政の目的に着目して分類したグラフです。消防庁舎建設費の増加により消防費が2億2,992万円の増（28.9%増）、こども医療費への助成の増加などにより衛生費が2億5,350万円の増（11.2%増）となりました。一方、菊川運動公園グラウンド整備などの完了により教育費が2億8,446万円の減（15.6%減）、牧之原畑総事業の繰上償還分補助金の減などにより農林水産業費が4億9,622万円の減（47.9%減）となりました。

※1 一般会計：市が自由に用途を決めることができる市税や地方交付税等を財源として、福祉や教育等の行政サービスを行う会計
 ※2 扶助費：社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などの支援に要する経費。生活保護費など
 ※3 物件費：物品の購入費や光熱水費、施設の管理運営委託費などの消費的な支出に係る経費
 ※4 普通建設事業費：道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設事業を行う際に要する経費

市民1人当りの歳出決算額 35万8,478円 (平成25年3月末現在の総人口4万7,934人で算出)

<p>福祉・子育て支援に 民生費 9万8,514円</p> 	<p>道路や公園の整備に 土木費 4万1,904円</p> 	<p>地域づくりの支援などに 総務費 3万8,586円</p> 	<p>借入金(市債)の返済に 公債費 4万2,687円</p> 
<p>保健衛生やごみ処理に 衛生費 5万2,994円</p> 	<p>教育やスポーツ振興に 教育費 3万1,994円</p> 	<p>農業・林業の振興に 農林水産業費 1万1,247円</p> 	<p>消防・防災に 消防費 2万1,367円</p> 

その他、災害復旧費等に 1万9,185円

市税の内訳

市税は前年度比1.9%減の69億1,195万円となりました。これは、税制改正に伴い個人市民税が増加した一方、評価替えに伴い固定資産税が減少したことによるものです。

種別	決算額
市民税	28億1,946万円
固定資産税	33億7,540万円
軽自動車税	1億1,787万円
市町村たばこ税	2億8,219万円
都市計画税	3億1,703万円
合計	69億1,195万円

都市計画税の内訳

市の都市計画税収入額は、3億1,703万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(道路整備など)の財源の一部として活用されています。

事業区分	事業費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
街路事業費	3億7,785万円	3億150万円	7,635万円
下水道費(下水道事業への繰出金)	2億7,198万円	-	2億7,198万円
土地区画整理費	2億1,456万円	6,852万円	1億4,604万円
都市下水道	110万円	-	110万円
都市計画事業債元利償還金	4億2,242万円	-	4億2,242万円
合計	12億8,791万円	3億7,002万円	9億1,789万円

2 特別会計決算

特別会計は、国民健康保険や下水道事業など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して処理するもので、市には5つの特別会計があります。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	47億9,455万円	44億7,149万円
介護保険	30億2,450万円	29億7,108万円
後期高齢者医療	3億5,810万円	3億5,759万円
土地取得	1万円	1万円
下水道事業	6億2,582万円	6億2,582万円

3 公営企業会計決算

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計で、市には水道事業会計と病院事業会計があります。

会計区分	歳入	歳出	
病院	収益的収支	51億6,663万円	51億490万円
	資本的収支	2億3,837万円	7億5,011万円
水道	収益的収支	12億6,586万円	12億2,679万円
	資本的収支	917万円	3億6,334万円

収益的収支: 営業活動に伴う収支
資本的収支: 施設建設・機器購入等、公営企業の資本に関する収支

主要施策 平成24年度に実施した主な施策について、菊川市の元気につながる7つの政策に沿って紹介します

- ①共に汗をかくまち
 - ・地域企画推進費(1%地域づくり活動交付金等) 1,403万円
 - ・地域活動推進費(地域活動支援アドバイザー派遣) 301万円 など
- ②安心していきいき暮らせるまち
 - ・幼保施設整備費 6,881万円
 - ・予防接種委託料(高齢者肺炎球菌ワクチン等) 1億2,352万円 など
- ③豊かなこころを育むまち
 - ・学校支援推進費(小中学校に支援講師を配置) 1,228万円
 - ・学校施設大規模地震対策 1,140万円 など
- ④笑顔がうまれるまち
 - ・多文化共生推進費(日本語通訳設置費等) 463万円
 - ・地区センター整備事業費 479万円 など
- ⑤輝くみどりのまち
 - ・地球温暖化対策費(エコハウス支援事業補助金等) 915万円
 - ・下水道事業特別会計繰出金 2億7,198万円 など
- ⑥躍進する産業のまち
 - ・地域産業立地事業費補助金 1億円
 - ・消費拡大事業補助金 360万円 など
- ⑦安全・便利・快適なまち
 - ・掛川浜岡線バイパス整備事業 4億8,650万円
 - ・通学路歩道整備事業 5,196万円
 - ・街路整備事業費 3億7,785万円
 - ・消防庁舎建設事業費 4億3,652万円 など

2 財政状況をお知らせします

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」）に定められた5つの指標について、平成24年度決算に基づいて算定した菊川市の比率をお知らせします。

菊川市は引き続き「健全」とされる範囲内です

市の財政が今どういふ状況か、法律に基づく5つの指標を使ってチェックしたものが下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があり、「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。

菊川市の財政は、引き続き「健全」と判断される範囲内です。

健全化判断比率	項目	当市	健全 ← → 悪化		
			0%	13.12%	20.0%
健全化判断比率	実質赤字比率	黒字	★		
	連結実質赤字比率	黒字	★		
	実質公債費比率	14.9%	★		
	将来負担比率	81.3%	★		

+

資金不足比率：不足なし

※表中の★の位置が平成24年度の菊川市の状況です。

表の用語解説

①実質赤字比率

市の普通会計（一般会計と土地取得特別会計を合算した会計）の赤字の程度を示す指標

②連結実質赤字比率

市の全会計を合算した収支の赤字の程度を示す指標

③実質公債費比率

標準的な年間収入に対する、地方交付税で補てんが約束された部分などを除いた実質的な公債費（借入金の返済額）の割合

④将来負担比率

標準的な年間収入に対して、将来負担しなければならない借入金などの割合

⑤資金不足比率

公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較した指標のことで、経営状況の健全度を示す

※数値は3カ年度の平均

平成25年度上半期予算の執行状況をお知らせします

地方自治法第243条の3および市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。今回は、平成25年度の予算（前年度からの繰越分を含む）に対する、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

一般会計の主な項目の予算額、収入済額および支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率	歳出	予算額	支出済額	執行率
市税	67億9,920万円	34億7,630万円	51.1%	民生費	56億3,890万円	22億5,186万円	39.9%
国・県支出金	30億1,306万円	8億2,491万円	27.4%	土木費	20億2,827万円	9億4,604万円	46.6%
地方交付税	31億9,382万円	21億245万円	65.8%	衛生費	25億2,505万円	14億2,874万円	56.6%
市債	24億1,150万円	1,320万円	0.5%	公債費	21億1,162万円	10億3,293万円	48.9%
諸収入	8億7,615万円	2億361万円	23.2%	総務費	19億5,619万円	7億7,937万円	39.8%
その他	23億3,560万円	10億7,367万円	46.0%	その他	43億6,930万円	18億1,986万円	41.7%
合計	186億2,933万円	76億9,414万円	41.3%	合計	186億2,933万円	82億5,880万円	44.3%

※執行率＝収入済額／予算額×100

特別会計

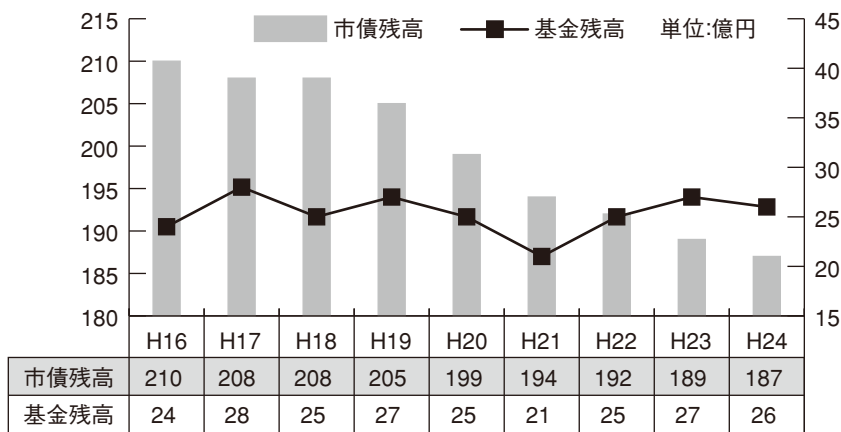
会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	48億5,699万円	22億5,683万円	18億7,488万円
後期高齢者医療	3億6,637万円	1億3,584万円	7,676万円
介護保険	31億5,821万円	14億4,540万円	12億8,092万円
土地取得	1万円	0円	0円
下水道事業	6億9,016万円	3億4,717万円	2億3,037万円

公営企業会計

会計区分	収入		支出		
	予算	収入済額	予算	収入済額	
水道	収益的収支	12億5,565万円	4億8,533万円	12億3,243万円	3億6,190万円
	資本的収支	1,757万円	504万円	4億1,303万円	1億573万円
病院	収益的収支	52億4,365万円	27億922万円	53億2,848万円	26億6,531万円
	資本的収支	1億3,500万円	0万円	6億6,160万円	2億7,155万円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

一般会計における市債残高と基金の推移



※右軸:基金残高、左軸:市債残高

一般会計の市債(借入金)の推移を見ると、市債残高は平成24年度末でおよそ187億円。前年度に比べて2億5,826万円減少しました。平成19年度以降、残高は少しずつ減少しています。一方、基金(貯金)の残高は一定の水準を保っており、市債の返済が基金の取崩しによって行われていないことを示しています。

これは、市債を返済元金以上に借り入れないこと、財政調整基金などの取り崩しを抑制するなど、歳入に見合った財政運営と公債費の抑制に努めてきた結果です。

市債残高

会計区分	市債残高
一般会計	186億8,952万円
特別会計	
下水道	46億3,952万円
病院	63億7,727万円
水道	25億649万円
公営企業会計	
合計	322億1,280万円

※上記市債のうち、およそ189億円は将来的に普通交付税による補てんが約束されています。

基金残高

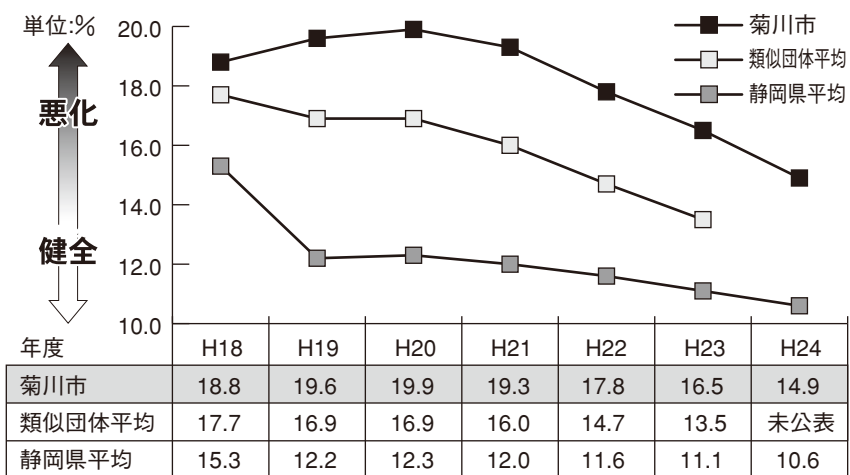
会計区分	基金残高
一般会計	26億1,344万円
特別会計	
土地取得	3,853万円
国民健康保険	2億369万円
介護保険	8,487万円
公営企業会計	169万円
合計	29億4,222万円

実質公債費比率(3カ年度の平均)

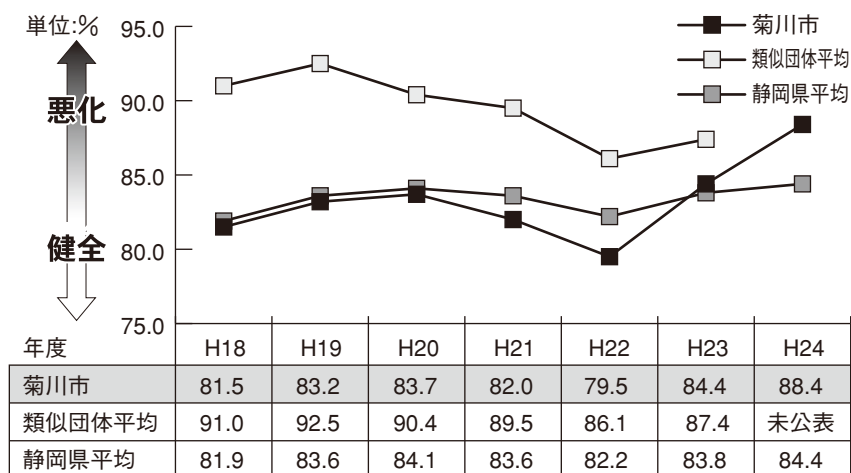
財政状況が注意水準であることを示す「早期健全化基準」には至っていませんが、静岡県市町平均を超える14.9%となりました。県内市町の中では3番目に高い数字です。

しかし、行財政改革の効果により生み出された財源を活用し、公債費負担適正化計画に基づいて、市債(借入金)の繰上償還や借入額の抑制などを行ってきた結果、平成22年度には市債の借入れに県知事の許可が必要となる基準値18%を下回り、平成24年度はピーク時の平成20年度から5.0ポイントの減となりました。

※類似団体:人口や産業構造などが同じような62の地方公共団体。H24分は未公表。H23は50位/62団体



経常収支比率



市が自由に使うことができるお金のうち、人件費や社会保障費(生活保護など)、市債返済など、避けられない支出にどれだけの費用を充てているかを示す数値を「経常収支比率」といいます。社会保障費などが増加する一方、税金などの収入は増えていないため、全国的に地方自治体の経常収支比率は高くなる傾向にあります。

本市においても、こども医療費などの社会保障費が増加していることに加え、医師確保対策のために病院事業に対する経営支援が増加しているために平成23年度から上昇傾向にあります。